

2 0 2 4 年度

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

・事業概況

2025年3月に開催された産業構造審議会知的財産分科会において、「知財をはじめとする無形資産は、企業が収益力を高めるうえで極めて重要な役割を担う経営資源」であり、「持続的にイノベーションを創出し、グローバル市場での「稼ぐ力」を強化するためには、知財をはじめとした無形資産を戦略的に経営に活かしていくこと（知財経営）が必要」であるとの課題が認識され、それを受け、特許庁は知財経営を支援する取組を行っています。

また、特許制度小委員会、意匠制度小委員会においては、「ネットワーク関連技術の発展による国境を跨いだサービスの増加」、「生成 AI 技術の発展による知的創造活動の過程の変化」、「VR 技術の発展やオンラインコミュニケーション機会の増大等による仮想空間上のサービスの増加」といった技術発展に伴う環境やサービスの変化に応じた産業財産権制度の構築に向けた議論が進められています。

2024年度において当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施すると共に、「Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG / FX）」の機能及びデータを拡張し、また、「Japio-AI 翻訳システム」の品質を向上して、特許制度ユーザーの求める国内外の最新の特許情報を提供しました。さらに、「知財 AI 研究センター」（Japio ^{いただき} 頂）を中心に、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究・開発を実施しました。

特許情報の調査等事業では、商標審査の効率化のための各種調査を行い調査報告書等を作成すると共に、商標出願の拒絶理由該当性に係る各種調査の一部について調査報告書を作成しました。また、国際ブランド調査、意匠権調査を行いました。

特許情報の加工・普及等事業では、「分類付与及び物品名付与等を含む意匠審査資料（外国意匠公報）作成事業」として、外国意匠公報について、AI 技術を利用した効率的な分類付与及び書誌データの作成を実施しました。また、海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業では、海外特許情報のデータ作成を行いました。これらに加え、特許機械翻訳に関する高度な知見と経験を要する「日インドネシア語の対訳コーパス及び辞書の整備に関する調査事業」及び「外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業」を期中に追加受注しました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務、特許検索競技大会過去問等の出版物の提供及び知的財産セミナー等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目指し研究開発を行いました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

- (1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割り引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。
- (2) 知財・情報フェア & コンファレンスを主催し、各国の知財庁や世界知的所有権機関(WIPO) の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。
また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「知財情報 × 生成 AI」と題した特集寄稿を含んだ冊子を「YEAR BOOK 2024」として発行しました。
- (3) 日本語処理に関する研究として、引き続き、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。例年、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語研究会・シンポジウムを開催しております。2024年度は、「第16回産業日本語研究会・シンポジウム」をオンライン形式で開催しました。
- (4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT) 内に設置した AAMT/Japio 特許翻訳研究会を通じて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究活動を行いました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けると共に、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」、「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、当財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、当財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

・事業報告

2024年度においては、次の事業を行いました。

1．特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 126,520 件 (126,243 件)〕

括弧内件数：前年度実績

商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 34,313 件 (34,519 件)〕

商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

なお、本年度から納品形態は商品・役務単位から出願単位に変更されました。

〔件数 7,550 件 (8,988 件)〕

第三者による商標使用等に関する事前調査

調査対象である商標の使用状況（出願人、第三者、公共事業等）等をインターネットを活用して調査し、報告書を作成しました。

〔件数 136,485 件 (133,654 件)〕

(2) 商標の拒絶理由横断調査事業

出願された商標について、拒絶理由該当性（商標法3条、4条及び8条）に係る各種調査の一部を調査し、その調査結果である調査報告書を作成しました。

〔件数 29,753 件 (30,724 件)〕

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査について、調査料金の一部を支援しました。

〔件数 18 件 (30 件)〕

(4) 国際ブランド調査

外務省から「日・オランダ交流 4 2 5 周年」及び「日・マルタ外交関係樹立 6 0 周年」のロゴマークについてそれぞれ依頼を受けて商標調査を行いました。

(5) 意匠権調査

企業・特許事務所等から意匠権調査を受注し、調査報告書を納品しました。

〔件数 166 件 (224 件)〕

2 . 特許情報の加工・普及等事業

(1) 海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業 (FOPI SER)

対外提供システムの構築を行い、サービスを開始しました。また、海外特許情報のデータ成形を行い機械翻訳エンジンを構築して、機械和訳データを作成し納品しました。

〔件数 23,932,186 件 (121,479 件)〕

(2) 外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業 (期中追加受注業務)

特許庁より提供される外国公報データの中から英語、韓国語、中国語に相当する公報を特定し、機械翻訳により高精度な日本語全文データを作成すると共に、さらなる翻訳精度向上のための学習データ作成とその効果検証を実施する事業で、2024年度はデータ作成に向けた機械翻訳環境の構築と翻訳試験を実施しました。

(3) 日インドネシア語の対訳コーパス及び辞書の整備に関する調査事業 (期中追加受注業務)

日本とインドネシアのファミリー特許文献から高精度な対訳コーパスを作成するための手法の調査と、選定した手法を用いた大規模な日インドネシア対訳コーパスの作成、作成した対訳コーパスによる機械翻訳の学習効果の検証等を行いました。

〔件数 1,000,000 件〕

(4) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

商標及びサブデータ解析 (種苗含む)

〔件数 159,564 件 (161,787 件)〕

商標の国際出願に係る指定商品 / 役務名等の翻訳及び類似群コード調査

〔件数 27,269 件 (27,818 件)〕

(5) 登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング業務

登録意匠と同一または類似の公知・外国意匠公報資料の意匠を抽出しグループ化

〔件数 24,414 件 (26,589 件)〕

グループ化された審査資料の意匠に関する実施権利及び許諾等の情報の調査

〔件数 4,887 件 (3,171 件)〕

(6) 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務 (期中追加受注業務)

意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務を、以下のとおり行いました。

日米欧中韓主要 5 か国・地域における意匠に関する審判決の収集

日米欧中韓主要 5 か国の意匠制度の調査及び上記 収集審判決の要約書の作成
報告書の作成

(7) 分類付与及び物品名付与等を含む意匠審査資料 (外国意匠公報) 作成事業 (期中追加受注業務)

最新の主要外国公報〔韓国・WIPO〕から意匠審査スクリーニング用の資料を作成し、外国公報データを基に、文献の中から審査に必要な意匠を選定、日本意匠分類と日本語の物品名を付与し、併せて必要な図面(代表図面)を選定します。資料の出所等の書誌事項及び公知資料番号を付して特許庁DB蓄積用のデータを作成し納入しました。

〔件数 69,896 件〕

(8) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する業務として、三極特許庁交換データ用のIPCインバーテッドファイルの作成を行いました。

3 . 情報提供サービス事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG / FX : Japio Global Patent Gateway / Full Text)

本サービスは、世界主要国 / 地域・機関 (日本・米国・欧州・中国・韓国・WIPO・独国・仏国・英国・台湾・加国) の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスとなります。本サービスについて、ユーザーニーズを踏まえたデータベースの拡大や、検索・表示機能の充実、AI研究成果の導入などを実施し、サービスの拡充、多様化への取り組みを進めました。

【主な機能の追加】

- a . ダウンロード項目の任意選択機能
- b . 検索結果の表示順カスタマイズ機能

(2) SDGs・脱炭素技術の見える化

Japio-GPG / FX のお客様に対して、SDGs 関連技術または脱炭素関連技術について、希望の公開公報について個々にAI分析を実施し推定結果を提供するサービスを行いました。

(3) Japio-AI 翻訳

入力されたフリーテキスト及び公報文献データについて、特許文献に特化した高精度AI翻訳エンジンを活用して、高品質な機械翻訳を提供する Japio 独自のAI翻訳サービスを行いました。

対応言語

- ・日本語へ翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、ロシア語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語
- ・日本語から翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語

（４）特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実すると共に、中小企業等の知財活用の支援となる情報の提供を行いました。

（５）翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開しました。

日本特許文献等の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（ＩＮＰＩＴ）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業（約 3.6 万件）を行う等、日本語から英語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開しました。

特許情報翻訳者、翻訳会社等向けのＡＩによる翻訳支援事業

当財団において研究を重ねてきた機械翻訳研究の成果である「ＡＩ翻訳」エンジンを活かした、機械翻訳による翻訳支援サービスの検討を進めました。

（６）出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を用いたウォッチングサービス、優先権証明書複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

なお、特許庁との契約が満了した 2024 年 9 月 20 日をもって本サービスは終了いたしました。

（７）出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「特許検索競技大会過去問」の提供を行いました。

４．研究・開発事業

特許情報研究所及び知財ＡＩ研究センター（Japio^{いただき} 頂）において、これまで進めてきた翻訳、検索及び人工知能等に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

(1) 機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、統計機械翻訳及びニューラル機械翻訳のアルゴリズムに関する研究を進めると共に、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの改善に向けた特許技術用語の効率的な収集等を行いました。

具体的には、世界各国の特許文献のペタントファミリーデータや中国和文抄録、審査書類・審決等のデータを活用して、各言語のアラインメントの整備をさらに進めました。

また、英日・日英、中日・日中、韓日・日韓、台日・日台、独日、露日、仏日、西日、葡日の A I 翻訳エンジン（ニューラル機械翻訳エンジン＋バックアップ用統計翻訳）による、Japio-GPG / FX における A I 翻訳サービスオプションの訳質向上、及び、独立サービスである Japio-AI 翻訳を提供しました。新たに作成した印尼（インドネシア）- 日の A I 翻訳エンジンについては、訳質評価を行うとともに課題調査・対処策の実施をしました。

さらに、Japio 日英技術用語集（Japio コーパス）の収集を実施しました。

〔 2 0 2 4 年度収録語数：約 52 万語 〕

(2) 人工知能の活用と検索に関する研究開発

知財 A I 研究センターを中心に、人工知能と特許情報資源を活用した特許文献や特許図面の検索技術、商標の調査・解析技術の開発に向けて、特許や商標検索における課題と人工知能に対するニーズを明確化すると共に、人工知能の専門家や研究機関との協力体制を活用して、研究を進めました。

図形商標・文字商標・意匠に関する調査・解析技術について、人工知能の活用という解決手段のみにこだわらず、業務の効率化やさらなる精度向上のための研究開発を進めました。

(3) 社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

脱炭素や持続可能な開発目標（SDGs）などの社会的課題に関連する特許技術を可視化する A I 手法等の研究開発を進めました。知財 A I 研究センターのサイト等で、研究成果の一部を公表しました。

(4) 日本語処理に関する研究開発

曖昧さ（係り受け、照応）に富んだ日本語を、産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）にする「産業日本語プロジェクト」を継続し、産業・技術文書のライティングに関する調査研究を推進しました。また、「第 1 6 回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催しました。（公益目的支出計画事業）

(5) 産業財産権情報の情報処理、情報提供及び活用に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用やデータベースの整備手法、産業財産権情報の利用ニーズ、分析・活用方法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供及びその活用に関する調査研究を進めました。

5 . 国際関係事業

ヨーロッパやアジアでのフォーラム(例えば、欧州特許庁(EPO)による「East Meets West」、中国国家知識産権局(CNIPA)による「China Intellectual Property Annual Conference」、韓国特許情報院(KIPI)による「PATINEX」)への専門家の派遣は昨年に続き中止となりましたが、引き続き知財関連の情報交換を行いました。

また、中国国家知識産権局の下部機関である中国專利信息中心(CNPAT: China Patent Information Center)との間で、日中の機械翻訳に資する文献データの交換等について協力を進めました。

6 . その他事業

(1) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報普及活動功労者表彰事業は、2011年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受けて運営している事業であり、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰する事業です。

受賞者については、表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載する予定でしたが、昨年に続き順延しました。

(2) 展示会の開催等(公益目的支出計画事業)

知財・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2024知財・情報フェア&コンファレンス」を10月2日から4日に東京ビッグサイトにて、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社と共に主催しました。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行いました。

知財・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2024知財・情報フェア&コンファレンス」では、世界の主要特許庁(日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁)と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演(一部、ビデオ講演を含む)を行うコンファレンスを開催しました。

(3) 「YEAR BOOK 2024」・「DESIGN PROTECT」(6・9・12・3月)の作成と頒布(公益目的支出計画事業)

「知財情報×生成AI」をテーマとした特集と、特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿、及び民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2024」を作成して頒布すると共に、当財団ホームページ上で公開しました。

「DESIGN PROTECT」については、デザインの最新事情、意匠制度研究、企業のデザイン開発と保護等の記事を掲載して各号発行しました。

(4) Japio 知的財産セミナーの開催

知的財産の保護・利用に関する種々のテーマについて、それぞれの専門知識を有する講師を招聘して、広く関係者の間に知的財産保護に関する知識と理解を深めるセミナーを開催した。

- ・第 1 回：2024 年 7 月 11 日 「部分意匠制度に対応した中国意匠出願の最新実務と審判決の事例紹介」

(5) 人材育成

人工知能やビッグデータなど、先進的な IT の活用や IT マネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT 人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、先進技術を活用した OJT を推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行いました。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図りました。

(6) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めました。

また、総合的な競争力を強化するため、熾烈な競争入札が行われる抄録事業や商標事業において、抄録や調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図るためのシステムサポートと業務改善を進めました。

(7) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム (QMS ・ ISMS ・ PMS) の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減や品質の向上、顧客満足度の向上に努めました。今期は、QMS ・ ISMS 定期審査、PMS 更新審査を受審しました。

7 . 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

(2) 「 2 0 2 4 知財・情報フェア&コンファレンス」の主催及び「 Y E A R B O O K 2 0 2 4 」・「 D E S I G N P R O T E C T 」の発行

(3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ (機械) にも処理しやすく表現するための日本語 (産業日本語) の研究とその普及

(4) A A M T / J a p i o 特許翻訳研究会

8 . 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

2024年度 臨時評議員会

日時 2024年5月27日

議題 ・ 評議員選任
・ 役員選任

2024年度 定時評議員会

日時 2024年6月20日

議題 ・ 2023年度の事業報告及び収支決算
報告 ・ 公益目的支出計画実施報告書の提出
・ 2024年度事業実施概況報告

2024年度 臨時評議員会

日時 2024年9月27日

議題 ・ 評議員選任
・ 役員選任

(2) 理事会

2024年度 第1回理事会

日時 2024年5月2日

議題 ・ 臨時評議員会の招集について

2024年度 第2回理事会

日時 2024年6月5日

議題 ・ 2023年度の事業報告及び収支決算
・ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

2024年度 第3回理事会

日時 2024年6月20日

報告 ・ 2024年度事業実施概況報告

2024年度 第4回理事会

日時 2024年8月16日

議題 ・ 臨時評議員会の招集について

2024年度 第5回理事会

日時 2025年3月19日

議題 ・ 2025年度の事業計画及び収支予算
・ 事務局及び研究所組織規程改定
・ 常勤理事候補者の推薦数
・ 定時評議員会招集
報告 ・ 2024年度事業実施概況報告

9．その他

(1) 賛助会員

2025年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、87会員（法人・個人）となっております。

(2) 事務局

2025年3月末現在、事務局職員数は38名となっております。

以上のとおりとなりますが、2024年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、当該明細書は作成しないものとします。

余 白

2024年度収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決算額	増 減
一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	8,466,000	7,918,466	547,534
基本財産受取利息	8,466,000	7,918,466	547,534
特定資産運用益	3,790,000	4,185,901	395,901
特定資産受取利息	3,790,000	4,185,901	395,901
受取会費	15,532,000	15,332,000	200,000
賛助会費受取会費	15,532,000	15,332,000	200,000
事業収益	2,916,715,000	3,185,261,891	268,546,891
特許情報調査等事業収益	1,863,419,000	1,974,013,665	110,594,665
特許情報加工・普及等事業収益	751,098,000	899,878,500	148,780,500
複写サービス等その他事業収益	302,198,000	311,369,726	9,171,726
受取寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受取寄付金振替額	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	19,166,000	53,089,046	33,923,046
受取利息	19,166,000	52,505,943	33,339,943
雑収	0	583,103	583,103
経常収益計	2,964,669,000	3,265,787,304	301,118,304
(2)経常費用			
事業費	2,831,758,000	2,726,792,833	104,965,167
特許情報調査等事業実施費	508,349,000	417,633,799	90,715,201
特許情報加工・普及等事業実施費	196,200,000	271,841,159	75,641,159
複写サービス等その他事業実施費	349,905,000	304,312,603	45,592,397
事業人件費	1,596,805,000	1,527,324,222	69,480,778
事業管理費	180,499,000	205,681,050	25,182,050
管理費	391,209,000	334,557,055	56,651,945
人件費	216,108,000	191,778,675	24,329,325
その他管理費	175,101,000	142,778,380	32,322,620
経常費用計	3,222,967,000	3,061,349,888	161,617,112
当期経常増減額	258,298,000	204,437,416	462,735,416
2.経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	258,298,000	204,437,416	462,735,416
一般正味財産期首残高	5,627,410,000	6,114,204,810	486,794,810
一般正味財産期末残高	5,369,112,000	6,318,642,226	949,530,226
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	1,000,000	0	1,000,000
当期指定正味財産増減額	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	1,000,000	1,000,000
正味財産期末残高	5,369,112,000	6,319,642,226	950,530,226

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金及び預金	1,777,997,181	2,504,677,160	726,679,979
売 掛 金	848,995,637	674,747,434	174,248,203
製 品	7,610,388	7,610,388	0
仕 掛 品	58,042,595	70,243,403	12,200,808
前 払 費 用	76,897,715	61,017,834	15,879,881
未 収 収 益	24,890,358	7,640,477	17,249,881
未 収 入 金	454,032	3,602,716	3,148,684
前 払 金	767,100	0	767,100
貸倒引当金	5,064,483	4,021,377	1,043,106
流 動 資 産 合 計	2,790,590,523	3,325,518,035	534,927,512
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基 本 財 産 合 計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	575,000,000	548,000,000	27,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
特 定 資 産 合 計	815,000,000	788,000,000	27,000,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	26,062,479	26,557,139	494,660
備 品	26,183,187	30,764,144	4,580,957
リース資産	14,836,692	16,009,412	1,172,720
特 許 権	643,294	733,231	89,937
商 標 権	1,036,800	1,382,420	345,620
ソフトウェア	85,262,795	77,435,175	7,827,620
ソフトウェア仮勘定	11,195,306	0	11,195,306
保 証 金	107,086,600	107,186,600	100,000
投資有価証券	2,334,807,122	1,663,037,312	671,769,810
その他固定資産計	2,607,114,275	1,923,105,433	684,008,842
固 定 資 産 合 計	4,474,579,160	3,763,570,318	711,008,842
資 産 合 計	7,265,169,683	7,089,088,353	176,081,330

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
買 掛 金	186,643,137	204,361,665	17,718,528
未 払 費 用	89,228,429	118,965,199	29,736,770
預 り 金	21,274,500	27,024,122	5,749,622
前 受 金	7,963,605	1,464,905	6,498,700
賞与引当金	49,772,500	57,338,000	7,565,500
流 動 負 債 合 計	354,882,171	409,153,891	54,271,720
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	49,302,000	36,347,900	12,954,100
退職給付引当金	525,022,994	510,771,460	14,251,534
リース債務	16,320,292	17,610,292	1,290,000
固 定 負 債 合 計	590,645,286	564,729,652	25,915,634
負 債 合 計	945,527,457	973,883,543	28,356,086
正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	6,318,642,226	6,114,204,810	204,437,416
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	6,319,642,226	6,115,204,810	204,437,416
負債及び正味財産合計	7,265,169,683	7,089,088,353	176,081,330

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
現金及び預金	13,288,129	1,171,228,329	593,480,723		1,777,997,181
売 掛 金		848,995,637			848,995,637
製 品		7,610,388			7,610,388
仕 掛 品		58,042,595			58,042,595
前 払 費 用		39,552,193	37,345,522		76,897,715
未 収 収 益		22,025,883	2,864,475		24,890,358
未 収 入 金		239,032	215,000		454,032
前 払 金		767,100			767,100
貸倒引当金		5,064,483			5,064,483
流 動 資 産 合 計	13,288,129	2,143,396,674	633,905,720	0	2,790,590,523
2. 固 定 資 産					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基 本 財 産 合 計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	0	329,441,200	245,558,800		575,000,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
特 定 資 産 合 計	0	569,441,200	245,558,800	0	815,000,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		11,069,157	14,993,322		26,062,479
備 品		17,326,650	8,856,537		26,183,187
リース資産		11,685,696	3,150,996		14,836,692
特 許 権			643,294		643,294
商 標 権			1,036,800		1,036,800
ソフトウェア		85,262,795			85,262,795
ソフトウェア仮勘定		11,195,306			11,195,306
保 証 金			107,086,600		107,086,600
投資有価証券		2,334,807,122			2,334,807,122
その他固定資産計	0	2,471,346,726	135,767,549	0	2,607,114,275
固 定 資 産 合 計	0	3,040,787,926	1,433,791,234	0	4,474,579,160
資 産 合 計	13,288,129	5,184,184,600	2,067,696,954	0	7,265,169,683

貸借対照表内訳表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
負債の部					
1.流動負債					
買掛金	13,288,129	115,533,053	57,821,955		186,643,137
未払費用		707,776	88,520,653		89,228,429
預り金			21,274,500		21,274,500
前受金		7,963,605			7,963,605
賞与引当金			49,772,500		49,772,500
流動負債合計	13,288,129	124,204,434	217,389,608		354,882,171
2.固定負債					
役員退職慰労引当金			49,302,000		49,302,000
退職給付引当金	0	329,441,200	195,581,794		525,022,994
リース債務		12,854,206	3,466,086		16,320,292
固定負債合計	0	342,295,406	248,349,880		590,645,286
負債合計	13,288,129	466,499,840	465,739,488		945,527,457
正味財産の部					
1.指定正味財産					
寄付金	0	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	0	1,000,000	0		1,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2.一般正味財産	0	4,716,684,760	1,601,957,466		6,318,642,226
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,717,684,760	1,601,957,466		6,319,642,226
負債及び正味財産合計	13,288,129	5,184,184,600	2,067,696,954		7,265,169,683

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,918,466	7,442,812	475,654
基本財産受取利息	7,918,466	7,442,812	475,654
特定資産運用益	4,185,901	4,410,135	224,234
特定資産受取利息	4,185,901	4,410,135	224,234
受取会費	15,332,000	17,712,000	2,380,000
賛助会費受取会費	15,332,000	17,712,000	2,380,000
事業収益	3,185,261,891	2,902,295,024	282,966,867
特許情報調査等事業収益	1,974,013,665	1,875,545,897	98,467,768
特許情報加工・普及等事業収益	899,878,500	684,182,620	215,695,880
複写サービス等その他事業収益	311,369,726	342,566,507	31,196,781
受取補助金等	0	3,500,000	3,500,000
生産性向上IT補助金	0	3,500,000	3,500,000
雑収益	53,089,046	18,348,578	34,740,468
受 取 利 息	52,505,943	17,081,441	35,424,502
雑 収 益	583,103	1,267,137	684,034
経常収益計	3,265,787,304	2,953,708,549	312,078,755
(2) 経常費用			
事業費	2,726,792,833	2,563,516,155	163,276,678
特許情報調査等事業実施費	417,633,799	385,145,483	32,488,316
特許情報加工・普及等事業実施費	271,841,159	106,665,365	165,175,794
複写サービス等その他事業実施費	304,312,603	335,896,402	31,583,799
事業人件費	1,527,324,222	1,565,812,029	38,487,807
事業管理費	205,681,050	169,996,876	35,684,174
管理費	334,557,055	398,093,476	63,536,421
人 件 費	191,778,675	214,480,781	22,702,106
その他管理費	142,778,380	183,612,695	40,834,315
経常費用計	3,061,349,888	2,961,609,631	99,740,257
当期経常増減額	204,437,416	7,901,082	212,338,498

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	204,437,416	7,901,082	212,338,498
一般正味財産期首残高	6,114,204,810	6,122,105,892	7,901,082
一般正味財産期末残高	6,318,642,226	6,114,204,810	204,437,416
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
正味財産期末残高	6,319,642,226	6,115,204,810	204,437,416

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情ファイル・YEARBOOK・専門誌	産業日本語	AAMT	小計			
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益							7,918,466	7,918,466
基本財産受取利息							7,918,466	7,918,466
特定資産運用益						2,885,480	1,300,421	4,185,901
特定資産受取利息						2,885,480	1,300,421	4,185,901
受取会費							15,332,000	15,332,000
賛助会費受取会費							15,332,000	15,332,000
事業収益	250,000	48,000			298,000	3,184,963,891		3,185,261,891
特許情報調査等事業収益	250,000				250,000	1,973,763,665		1,974,013,665
特許情報加工・普及等事業収益						899,878,500		899,878,500
複写サービス等その他事業収益		48,000			48,000	311,321,726		311,369,726
受取補助金等								
生産性向上IT補助金								
雑収益						52,943,701	145,345	53,089,046
受取利息						52,505,943		52,505,943
雑収益						437,758	145,345	583,103
経常収益計	250,000	48,000	0	0	298,000	3,240,793,072	24,696,232	3,265,787,304
(2) 経常費用								
事業費	10,476,493	27,019,240	10,067,014	6,539,738	54,102,485	2,667,247,054	5,443,294	2,726,792,833
特許情報調査等事業実施費	4,552,861				4,552,861	413,080,938		417,633,799
特許情報加工・普及等事業実施費						271,841,159		271,841,159
複写サービス等その他事業実施費		14,039,372	7,998,537	3,939,353	25,977,262	278,335,341		304,312,603
事業人件費	5,148,632	11,514,861	1,851,533	2,327,654	20,842,680	1,506,481,542		1,527,324,222
事業管理費	775,000	1,465,007	216,944	272,731	2,729,682	197,508,074	5,443,294	205,681,050
管理費							334,557,055	334,557,055
人件費							191,778,675	191,778,675
その他の管理費							142,778,380	142,778,380
経常費用計	10,476,493	27,019,240	10,067,014	6,539,738	54,102,485	2,667,247,054	340,000,349	3,061,349,888
当期経常増減額	10,226,493	26,971,240	10,067,014	6,539,738	53,804,485	573,546,018	315,304,117	204,437,416
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額						0	0	0
他会計振替額	10,226,493	26,971,240	10,067,014	6,539,738	53,804,485	369,108,602	315,304,117	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	204,437,416	0	204,437,416
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,512,247,344	1,601,957,466	6,114,204,810
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,716,684,760	1,601,957,466	6,318,642,226
指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						0		0
当期指定正味財産増減額						0		0
指定正味財産期首残高						1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高						1,000,000		1,000,000
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,717,684,760	1,601,957,466	6,319,642,226

キャッシュ・フロー計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	204,437,416	7,901,082	212,338,498
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	48,436,285	37,018,131	11,418,154
(2) 退職給付引当金の増減額	27,205,634	66,542,894	93,748,528
(3) 貸倒引当金の増減額	1,043,106	1,118,304	75,198
(4) 売掛金の増減額	174,248,203	196,569,619	22,321,416
(5) 製品の増減額	0	572,108	572,108
(6) 仕掛品の増減額	12,200,808	17,777,442	29,978,250
(7) 前払費用の増減額	15,879,881	15,376,278	31,256,159
(8) 未収収益の増減額	17,249,881	937,586	16,312,295
(9) 未収入金の増減額	3,148,684	48,772,941	45,624,257
(10) 前払金の増減額	767,100	0	767,100
(11) 買掛金の増減額	17,718,528	38,530,204	56,248,732
(12) 未払費用の増減額	29,736,770	23,706,863	53,443,633
(13) 賞与引当金の増減額	7,565,500	1,223,500	6,342,000
(14) 預り金の増減額	5,749,622	6,625,610	12,375,232
(15) 前受金の増減額	6,498,700	148,110	6,350,590
(16) 固定資産除却増減額	20,348,090	28,672,420	8,324,330
(17) リース資産等償却費	4,402,820	1,373,040	3,029,780
小 計	186,327,538	139,626,088	46,701,450
事業活動によるキャッシュ・フロー	18,109,878	147,527,170	165,637,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	100,000,000	400,800,000	300,800,000
(2) 特定資産取崩収入	100,000,000	280,826,000	180,826,000
(3) 投資有価証券売却収入	127,000,000	300,800,000	173,800,000
投資活動収入計	327,000,000	982,426,000	655,426,000
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	100,000,000	400,800,000	300,800,000
(2) 特定資産取得支出	127,000,000	214,326,000	87,326,000
(3) 投資有価証券取得支出	798,769,810	665,580,743	133,189,067
(4) 固定資産取得支出	41,599,947	30,066,458	11,533,489
投資活動支出計	1,067,369,757	1,310,773,201	243,403,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,269,757	328,347,201	411,922,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	4,520,100	1,883,384	2,636,716
(2) 長期未収入金増加支出	0	1,590,000	1,590,000
財務活動支出計	4,520,100	3,473,384	1,046,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,520,100	3,473,384	1,046,716
現金及び現金同等物の増加額	726,679,979	479,347,755	247,332,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,504,677,160	2,984,024,915	479,347,755
現金及び現金同等物の期末残高	1,777,997,181	2,504,677,160	726,679,979

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 4,514,100円

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

無形固定資産については、定額法を採用している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	100,000,000	100,000,000	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	100,000,000	100,000,000	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	548,000,000	27,000,000	0	575,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
小 計	788,000,000	127,000,000	100,000,000	815,000,000
合 計	1,840,464,885	227,000,000	200,000,000	1,867,464,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	575,000,000	(0)	(0)	(575,000,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	815,000,000	(0)	(240,000,000)	(575,000,000)
合 計	1,867,464,885	(0)	(1,292,464,885)	(575,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	101,280,334	75,217,855	26,062,479
備 品	308,642,481	282,459,294	26,183,187
リース資産	27,691,800	12,855,108	14,836,692
特 許 権	801,100	157,806	643,294
商 標 権	3,882,300	2,845,500	1,036,800
ソフトウェア	145,614,086	60,351,291	85,262,795
合 計	587,912,101	433,886,854	154,025,247

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	214,436,600	107,350,000	107,086,600

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、107,350,000円である。

6.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東 日 本 高 速 社 債	199,970,000	187,127,264	-12,842,736
N T Tファイナンス社債	300,000,000	283,366,000	-16,634,000
東 日 本 旅 客 鉄 道 社 債	300,000,000	280,927,700	-19,072,300
利 付 国 債	99,714,022	85,570,000	-14,144,022
成 田 国 際 空 港 社 債	100,000,000	94,150,000	-5,850,000
東 京 地 下 鉄 社 債	100,000,000	97,680,000	-2,320,000
東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	384,940,000	-15,060,000
東 北 電 力 社 債	100,000,000	94,810,000	-5,190,000
か ん ぼ 生 命 社 債	200,000,000	191,380,000	-8,620,000
三 菱 U F J F G 社 債	402,557,985	391,928,000	-10,629,985
日 立 キ ャ ピ タ ル 社 債	100,000,000	99,970,000	-30,000
東 武 鉄 道 社 債	100,000,000	100,340,000	340,000
E N E O S H D 債	100,000,000	95,590,000	-4,410,000
中 国 電 力 社 債	100,000,000	90,806,900	-9,193,100
日 本 政 策 投 資 銀 行 債	300,000,000	281,610,000	-18,390,000
ト ヨ タ 自 動 車 社 債	100,000,000	93,222,400	-6,777,600
み ず ほ F G 社 債	200,000,000	193,330,000	-6,670,000
み ず ほ 証 券 P R D C 債	800,000,000	718,660,000	-81,340,000
日 本 郵 政 債	100,000,000	92,260,000	-7,740,000
合 計	4,102,242,007	3,857,668,264	-244,573,743

7.リース取引関係

(1)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1 年以内	1 年超	合計
未 経 過 リ ー ス 料	5,189,900	3,797,500	8,987,400

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	57,338,000	49,772,500	57,338,000	0	49,772,500
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	36,347,900	12,954,100	0	0	49,302,000
退 職 給 付 引 当 金	510,771,460	14,915,934	664,400	0	525,022,994
貸 倒 引 当 金	4,021,377	5,064,483	0	4,021,377	5,064,483

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金等	手元保管	運転資金として	71,862
預金	当座預金(りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	437,290,598
	普通預金(みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	926,013,422
	定期預金(みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	412,688,000
	郵便振替(ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,933,299
売掛金			848,995,637
	特許庁	売上代金未収分	752,432,622
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	379,500
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	96,183,515
製品		出版物等在庫品	7,610,388
仕掛品		次年度納品用未完成品	58,042,595
前払費用			76,897,715
	三菱倉庫(株) 家賃	2025年4月分事務所家賃等	16,883,405
	中国全文データ購入	BEIJING ZHONGZHI ZHIHUI TECHNOLOGY Co.,Ltd.	5,347,687
	(株)アイディーエス 他	レンタル料等	54,666,623
未収収益			24,890,358
	基本財産運用益(88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	2,864,475
	特定資産運用益(174回日本政策投資銀行債他)	未収利息	724,047
	投資有価証券運用益他(23回みずほFG社債他)	未収利息	21,301,836
未収入金			454,032
	口座振替売掛金入金他	口座振替売掛金他	454,032
前払金	特許庁	特許印紙代電子予納	767,100
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	5,064,483
流動資産合計			2,790,590,523
(固定資産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	2回・153回東日本旅客鉄道社債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			575,000,000
	182回利付国債他	退職給付引当	575,000,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
特定資産合計			815,000,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	26,062,479
備 品	電子交換機他	事業用備品	26,183,187
リース資産	複合機他	事業用備品等リース	14,836,692
特 許 権		特許権	643,294
商 標 権		商標「Japio」等	1,036,800
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	85,262,795
ソフトウェア仮勘定	事業費・人件費等	ソフトウェア未完成品の計上	11,195,306
保 証 金			107,086,600
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	106,586,600
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予納金他	500,000
投資有価証券			2,334,807,122
	東京電力パワーグリッド社債他	一般投資有価証券	2,334,807,122
その他固定資産計			2,607,114,275
固定資産合計			4,474,579,160
資産合計			7,265,169,683

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金	(株)協和テクノサービス	外注費・人材派遣料他	186,643,137
	(株)虎ノ門ビジネスコンサルティング	外注費・人材派遣料他	21,099,555
	(株)リクルートスタッフィング他	外注費・人材派遣料他	27,803,212
未払費用	東京都情報処理産業健康保険組合他	開発・リース・レンタル・他	137,740,370
	コーポレートカード請求見込分	未払社会保険料他	89,228,429
	その他	備品購入・新聞代他	22,435,399
預り金	(一社)発明推進協会 退職給与引当金預り	その他	707,776
前受金	源泉所得税他		66,085,254
賞与引当金			21,274,500
		退職金関係	162,200
		健保家族療養還元金他	21,112,300
		売上代金他	7,963,605
		次期賞与支給分	49,772,500
流動負債合計			354,882,171
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	49,302,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	525,022,994
リース債務	複合機他	事業用備品等リース	16,320,292
固定負債合計			590,645,286
	負債合計		945,527,457
	正味財産		6,319,642,226

2024年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

2025年5月26日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 細 野 哲 弘

2024年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

2025年5月27日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲

2025年5月27日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正三郎